令和7年度

刈谷市環境都市アクションプラン推進会議資料

産業環境部環境推進課

刈谷市のCOͽ排出量

1 削減目標

現行のアクションプランで掲げる CO_2 排出量の削減目標は、2030 年度に 2013 年度比で 48%削減となっています。

この目標は、前回改定を行った令和 5 年度(2023 年度)において、統計資料等によって算定可能であった 2013 年度の C O 2 排出量を基準とし、将来推計と C O 2 削減効果の推計から設定したものです。

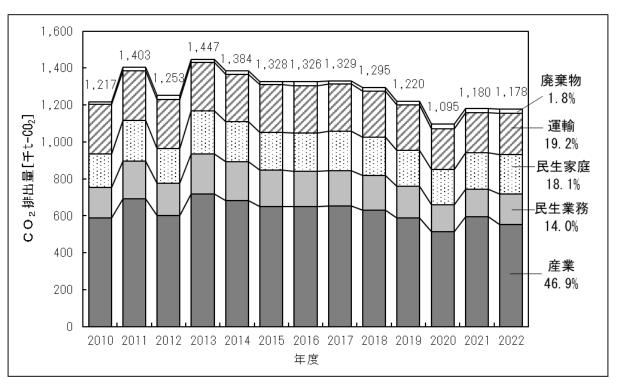
刈谷市における2030年度のCO2削減目標

2013年度比で48%削減 (現状趨勢(BAU)比で43%削減)

2 CO2排出量の算定結果

(1) 刈谷市の部門別CO₂排出量の推移

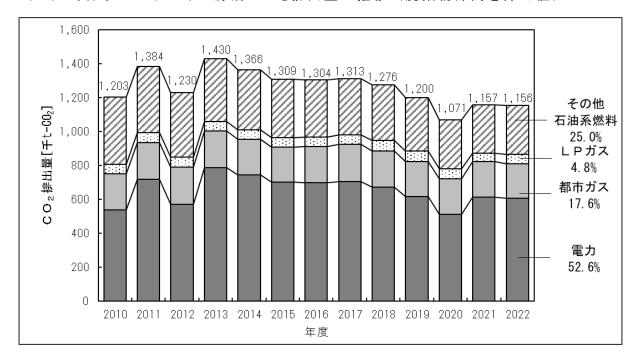
2022 年度における C O 2 排出量を算定した結果、1,177,607t-C02となり、基準年度(2013年度)の1,447,468t-C02から約18.6%削減されました。



刈谷市のCO2排出量の推移(t-CO2)

	7.11 (1) 47 C C 21/1 III = 47 IE 17 (C C C 2/2)								
2013年度	2020年度	増減		2030年度(目標値)					
(基準年度)	2020年度	排出量	基準年度比	排出量	基準年度比				
1,447,468	1,095,261	-352,207	-24.3%	752,683	-48.0%				
_	2021年度	増減							
	2021年及	排出量	基準年度比						
	1,180,059	-267,409	-18.5%						
	2022年度	増減							
	2022年及	排出量	基準年度比						
	1,177,607	-269,861 -18.							

(2) 刈谷市のエネルギー源別CO2排出量の推移 (廃棄物部門を除く値)



(3) 刈谷市のCO2 排出量の推移と目標値

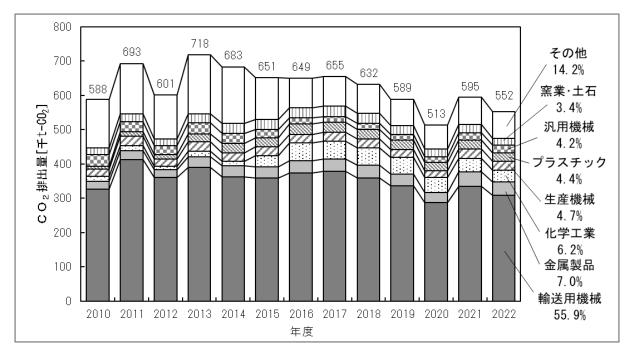


刈谷市のCO₂排出量の推移と目標値(t-CO₂)

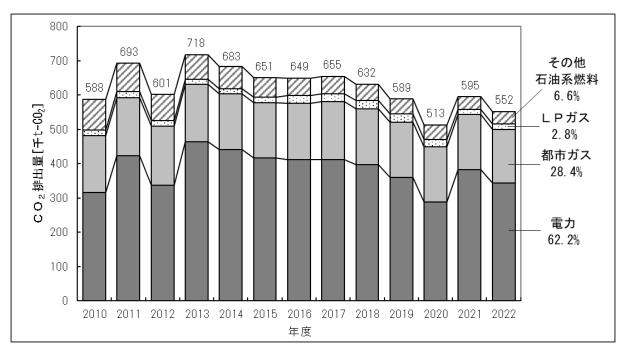
2013年度	2030年度(目標値)				
(基準年度)	排出量	基準年度比			
1,447,468	752,683	-48.0%			

3 刈谷市のCO2排出量の推移(部門別)

(1)産業部門



<業種別CO2排出量の推移>

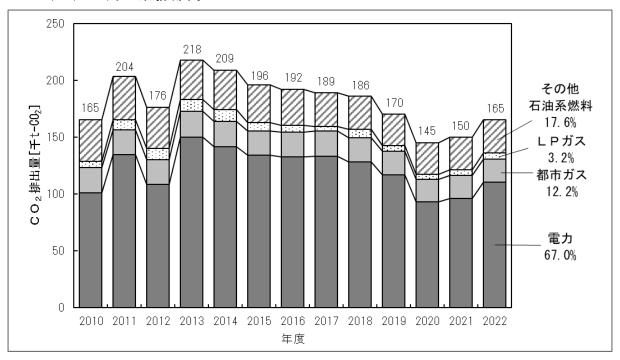


<エネルギー源別CO2排出量の推移>

産業部門のCO₂排出量(t-CO₂)

	左米斯 100 <u>cc/以口下 (c cc/)</u>								
	2013年度	2020年度	増減						
	(基準年度)	2020年度	排出量基準年度比						
	718,236	513,091	-205,145 -28.6%						
		2021年度	増減						
		2021 千茂	排出量基準年度比						
		595,190	-123,046 -17.1%						
		2022年度	増減						
		2022年及	排出量基準年度比						
		552,014	-166,222 -23.1%						

(2) 民生業務部門

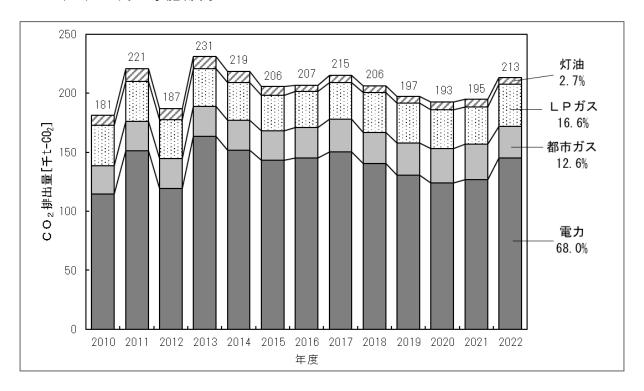


<エネルギー源別 C O 2 排出量の推移>

民生業務部門のCO₂排出量(t-CO₂)

<u> </u>							
2013年度	2020年度	生					
(基準年度)	2020年度	排出量	基準年度比				
217,661	145,032	-72,629	-33.4%				
	2021年度	増減	į				
	2021年及	排出量	基準年度比				
	149,715	-67,946	-31.2%				
	2022年度	増減	į				
	2022年及	排出量	基準年度比				
	164,967	-52,694	-24.2%				

(3) 民生家庭部門

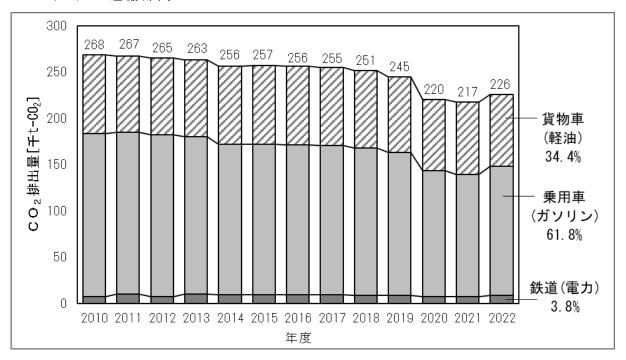


<エネルギー源別 C O ₂排出量の推移>

民生家庭部門のCO₂排出量(t-CO₂)

	八工水炉的1000256日至10025								
	2013年度	2020年度	2020年度 増減						
	(基準年度)	2020千茂	排出量	基準年度比					
	231,304	192,563	-38,740	-16.7%					
		2021年度	増減						
		2021年度	排出量	基準年度比					
		194,941	-36,363	-15.7%					
		2022年度	増減	į					
		2022年及	排出量	基準年度比					
		213,363	-17,941	-7.8%					

(4) 運輸部門

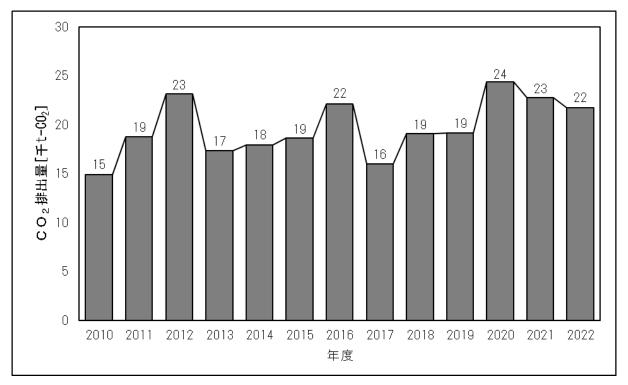


<エネルギー源別 C O 2 排出量の推移>

運輸部門のCO₂排出量(t-CO₂)

2 18 APT 100 2 - 257 APT 2 - 257								
2013年度	2020年度	増減						
(基準年度)	2020千皮	排出量	基準年度比					
262,900	220,227	-42,673	-16.2%					
	2021年度	1左连 増減						
	2021年度	排出量	基準年度比					
	217,446	-45,454	-17.3%					
	2022年度	増減	į					
2022年及		排出量	基準年度比					
	225,553	-37,347	-14.2%					

(5) 廃棄物部門



廃棄物部門のCO₂排出量(t-CO₂)

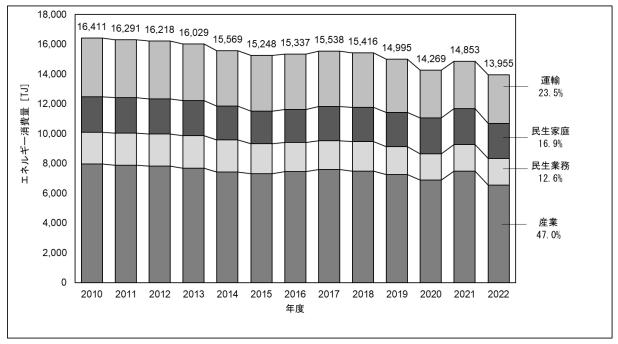
2021 (2011) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
2013年度	2020年度	増減						
(基準年度)	2020年度	排出量	基準年度比					
17,367	24,347	6,980	40.2%					
	2021年度	增減 增減						
	2021 千皮	排出量	基準年度比					
	22,768	5,401	31.1%					
	2022年度	増減	ţ					
	2022年及	排出量	基準年度比					
	21,710	4,343	25.0%					

4 エネルギー消費量について

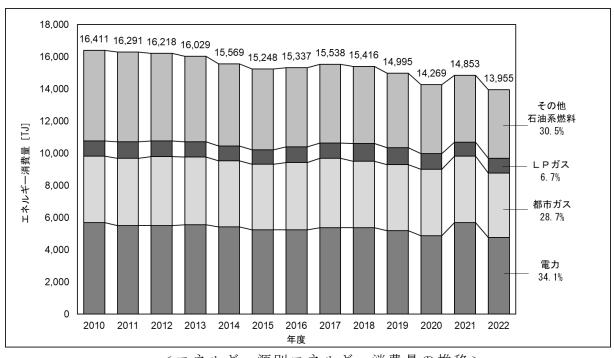
CO₂排出量の基本的な算定式 「 CO₂排出量 = エネルギー消費量 × CO₂排出係数 」

「エネルギー消費量」が変動しない場合であっても、 CO_2 排出係数(各エネルギーの単位生産量・消費量等あたりの排出量を表す数値)が減少した場合、 CO_2 排出量は減少することとなるため、 CO_2 排出係数も注目すべき値であると言えます。

2022 年度は、家庭や事業活動における省エネルギーの取組が進んだことによってエネルギー消費量が前年度より減少し、近年で最も低い数値となりました。



<部門別エネルギー消費量の推移>

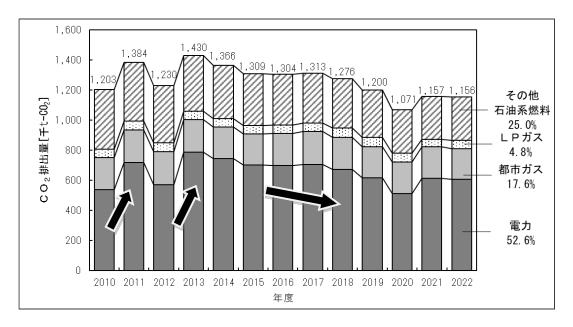


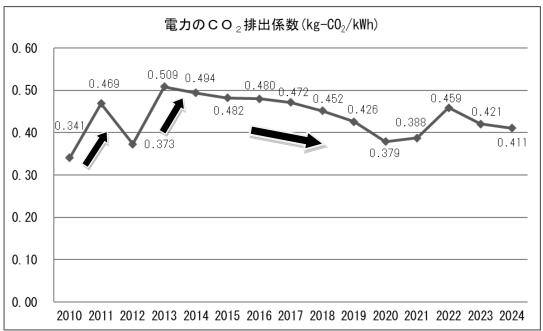
<エネルギー源別エネルギー消費量の推移>

5 エネルギー源別CO2排出量と電力のCO2排出係数

エネルギー源別の CO_2 排出量をみると、電力が全体の約半分を占めているため、本市の CO_2 排出量は、電力の CO_2 排出係数の変動が大きく影響します。

2013 年度は、東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止によって火力発電の割合が増加したため、CO2排出係数が高くなり、本市のCO2排出量も高い数値となっておりましたが、その後は再生可能エネルギーの普及等により、CO2排出係数は減少傾向にありました。2020年度は新型コロナウイルス感染症で経済が落ち込んでいたことによるエネルギー消費量の減少に伴い、CO2排出量も減少しています。2021年度から2022年度にかけてCO2排出係数は上がっていますが、エネルギー消費量が減少しているため、CO2排出量は前年と同程度になったと考えられます。





<エネルギー源別CO₂排出量の推移(廃棄物部門を除く値)>
<中部電力ミライズ㈱の電力のCO₂排出係数の推移(調整後排出係数)></p>
出典:中部電力ミライズ㈱ホームページ

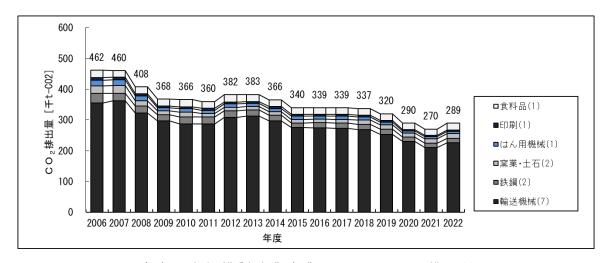
6 刈谷市内の大規模製造業事業所によるCO2排出量

(1)「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」について

平成 17 年の地球温暖化対策推進法の改正により、温室効果ガスを相当程度 多く排出する者(特定排出者)に温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告す ることを義務付け、国が報告された情報を集計・公表する「温室効果ガス排出 量算定・報告・公表制度(SHK)」が導入されました。刈谷市では国に開示請 求を行い、市内事業所のデータを温室効果ガス排出量の算定に使用し、下記の グラフを作成しています。

(2) SHK公表データの掲載について

SHKの報告対象となる事業所数は年度ごとに異なりますが、推移を比較するため、制度の開始以降連続して報告している市内の製造業の事業所を掲載します。制度開始当初より連続して報告している事業所は 14 事業所あり、それらの事業所による 2022 年度の CO_2 排出量は 289 千 t $-CO_2$ でした。



< 刈谷市内の大規模製造業事業所による C O 2 排出量> 出典:「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」を基に作成

	大規模製造事	[t-CO2]				
	2013年度	2020年度	増減			
	2013年及	2020年度	排出量	基準年度比		
	382,510	289,664	-92,846	-24.3%		
		2021年度	増	増減		
		2021千茂	排出量	基準年度比		
		270,412	-112,098	-29.3%		
		2022年度	増	減		
		2022年度	排出量	基準年度比		
		289,023	-93,487	-24.4%		

※ SHKでは、報告年度の電力消費量に前年度の電力の CO_2 排出係数(調整前)を乗じて CO_2 排出量を算出しているため、市で算出した CO_2 排出量と比較することはできません。

刈谷市環境都市アクションプラン〔令和6年改定版〕 進捗管理シート

刈谷市では、緩和策として「産業」、「モビリティ」、「エコライフ」、「エネルギー」の4つの分野と、適応策の取組を 進めています。

分野別の施策の体系

		各施策の概要	関連するSDGsの目標
	産業	(I-1) 事業者の省エネルギー・再生可能エネルギー設備等の導入促進	8 ## SAN 9 ## SAN
	(Industry)	(I-2) 事業者の脱炭素意識の向上・取組連携	11 Bandons 13 FARRIC
	モビリティ	(M-1) 環境負荷の少ない交通体系の構築	11 CARCONA 13 SKRUIT.
	(Mobility)	(M-2) エコモビリティライフの推進	
緩和策	エコライフ (Life)	(L-1) 市民や子どもたちを対象とした環境教育の推進	4 workers 12 34884
		(L-2) 3 Rの推進	14 BOSEASE 15 MOTIVES TO THE TOTAL TOTAL TOTAL TOTAL TOTAL TOTAL TOTAL TO THE TOTAL TO
		(L-3)緑化の推進	
	エネルギー	(E-1) 化石燃料への依存の低減	7 case-page 11 sagusna sacce
	(Energy)	(E-2) 地域新電力会社と連携したエネルギーの地産 地消の推進	
適応策 (Adaptation)		(A-1) 気候変動への適応	13 RHPOUNTE

刈谷市環境都市アクションプラン〔令和6年改定版〕 進捗管理シート【産業分野】

取組指標	事業用脱炭素促進設備導入費補助制度の補助件数	基準年(2022年度)	実績(2024年度)	将来目標(2030年度)			
以附近	(累計)	_	25件	160件			
達成度		16%					

(I-1)事業者の省エネルギー・再生可能エネルギー設備等の導入促進

(I-1-1)事業者の脱炭素化に向けた取組の推進

①事業用脱炭素促進設備導入費補助制度の実施【新規】

_											
	批組因終		CO2削減を目的とした設備の導入、エネルギー転換等にかかる経費に対して補助を行うとともに、導入効果を検証し、成功事 別の紹介を行います。								進課
	実施状況	市内の事業所に対して、CO2削減を目的とした設備の導入、エネルギー転換等にかかる経費に補助金を交付決定しました。 ・交付決定件数/10件									
			事業用脱炭素促進設備導入費補助制度によるCO2削減見込量(年間)								
	数値目標	現状値		実績						目標値	
	奴胆口 惊	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間
		_	233t-CO ₂ /年	271t-CO2/年							500t-CO2/年
	②省エネルギー診断の啓発【新規】										
	10000000000000000000000000000000000000	事業所の現在の	事業所の現在のエネルギー使用状況等を調査し、その調査に基づいて効率の良いエネルギー使用の提案が受けられる省エネ ロッド は、 カンドラ は、 ファック は、 ファッカ は、 ファック								

取組内容	取組内容 事業所の現在のエネルギー使用状況等を調査し、その調査に基づいて効率の良いエネルギー使用の提案が受けられる省エネルギー診断の普及啓発を行います。		環境推進課
実施状況	市内の事業者に対して省エネルギー診断が実施可能な事業者をリスト化してホームページで公開しました。		

(I-1-2)公共施設の脱炭素化の推進

①公共施設における省エネルギー設備等の率先導入【新規】

	/> +++==================================	と 公共施設の照明をLED照明器具に計画的に更新します。										
取組内容	公共施設の照明を	をLED照明器具	とに計画的に更新	します。				担当課	施設的	米全課		
実施状況	公共施設 L E D	化事業の対象 3 %	3 施設における照り	明機器のLEDイ	とを実施しました。							
				施設棟数)								
数値目標	現状値			目標値								
双胆口 惊	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
	60.2%	73.7%	90.4%							100%		
取組内容	公共施設のZEB化について検討し、施設の消費エネルギーの削減を推進します。 担当課 施設保全課											
実施状況	新築工事において	築工事において、設計段階からZEB化対応の取組みを実施し、工事を完了しました。										

(I-2)事業者の脱炭素意識の向上・取組連携

(I-2-1)事業者の脱炭素意識の向上

①かりやeco事業所認定制度の継続、取組の周知・啓発

取組内容	「かりやeco事業所	「認定制度」を継続	続実施し、認定事	業所の拡大、取約	且を周知・啓発する	5手法について研究	記します。	担当課	環境抽	推進課		
実施状況	環境に配慮した取	環境に配慮した取組を積極的に行っている事業所を「かりやeco事業所」として認定し、認証ステッカー等の配布やホームページ等の掲載による紹介を行いました。										
	かりやeco事業所認定数(累計)											
数値目標	現状値				実	績				目標値		
数 他 日 徐 	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
	40件	41件	30件							60件		

②かりやエコマップの活用

取組内容	「かりやエコマップ」を市ホームページに掲載し、市内の事業者等が行うエコな取組を紹介します。また、必要に応じて改訂します。	担当課	環境推進課
実施状況	「かりやエコマップ」を市ホームページに掲載し、市内の事業者等が行うエコな取組を紹介しました。		

③事業者向けセミナー等の実施【新規】

取組内容	事業者の自主的	な脱炭素の取組を	で促進するため、脱	炭素経営の実践	手法等を学ぶ研修	受会の開催について	検討します。	担当課	環境技	推進課		
実施状況	脱炭素経営の意	脱炭素経営の意義や具体的な手法としての省エネ診断、取組事例、支援制度について、碧海信用金庫との共催で脱炭素経営セミナーを開催しました。										
	脱炭素セミナーの参加事業者数(累計)											
粉店只睡	現状値		実績									
奴 他日保	数値目標 2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2030年度											
	_	_	22社							100社		

(I-2-2)事業者と連携した環境施策の推進

①産業分野における新たな環境施策の推進【新規】

取組内容	市内企業の技術を活かした脱炭素まちづくりに資する施策の研究を進めます。	担当課	環境推進課
実施状況	株式会社アイシンとの連携による、エネファームを活用したCO2削減プログラム「かりやカーボンニュートラルバンク」について、J-ク加入者の増加を図りました。 <年度末加入者数>53人 東邦ガス株式会社による、エネファームを活用したCO2削減プログラム「くらしカーボンニュートラルクラブ」に参加し、加入者の増加		ム型プロジェクトとして認証を受け、 「年度末加入者数>15人

刈谷市環境都市アクションプラン〔令和6年改定版〕 進捗管理シート【モビリティ分野】

取組指標	次世代自動車購入費等補助制度	基準年(2022年度)	実績(2024年度)	将来目標(2030年度)
	(EV·PHEV·FCEV)の補助件数(累計)	953台	1,326台	2,600台
達成度		51%		

(M-1)環境負荷の少ない交通体系の構築

(M-1-1)自転車活用の促進

①自転車通行空間、歩道、街路樹等の整備

取組内容	歩道や街路樹等の	の整備を推進し、	快適に走行できる		土木管理課、道路建設課、 担当課 都市交通課							
実施状況	自転車通行空間	転車通行空間整備に向け、関係機関との協議を実施しました。										
	自転車通行空間整備延長割合 (整備済み延長: 0 km/優先整備路線計画延長:3.0km)											
現状値 実績												
粉荷口堙	現状値				実	 績				目標値		
数値目標	現状値 2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	実 2026年度	績 2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	目標値 2030年度		

②駐輪場の整備·運営

取組内容	駐輪場を需要に応じて計画的に整備し、良好な駐輪環境を確保します。	担当課	都市交通課
実施状況	市内駐輪場の利用状況調査を実施することで、駐輪場の需要状況を把握しました。		

③自転車マップの活用

取組内容	「かりや自転車マップ」を市ホームページに掲載し、自転車利用の促進を図り、必要に応じて改訂します。	担当課	環境推進課
主劢水、分	自動車の利用を減らし、環境にやさしい自転車利用の推進を図るため、市内の道路状況等の情報や探索コースを掲載した「か掲載しました。また、「かりや自転車マップ Second Series」のサイクリングロードの情報をかりマップに反映させました。	りや自転車マップ	Second Series」をホームページに

(M-1-2)公共施設連絡バス「かりまる」の充実

①公共施設連絡バス「かりまる」の利便性向上

取組内容	「かりまる」の利用	率向上を図るため、	地域の移動需要	に応じてバス路線	えの再編やダイヤの	見直しを行います。)	担当課	都市多	交通課	
実施状況	令和5年度に策定を検討しました。	令和5年度に策定した「刈谷市地域公共交通計画」を基に、刈谷市都市交通協議会において「かりまる」の新路線案等について協議し、市民の日常の暮らしを支えるバスへの転換 を検討しました。									
	「かりまる」利用者数(年間)										
 数値目標	現状値	実績									
数他日保 	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間	
	624,301人/年	683,514人/年	734,403/年							745,000人/年	

②バスロケーションシステムの利用促進

	取組内容	「かりまる」の運行 討します。	状況をリアルタイム	で公開するバスログ	ァーションシステムの)普及啓発を行うと	とともに、新たにモニ	29-の設置を検	担当課	都市	交通課	
	キャッチ・ド	わんさか祭り等のんた。 また、スマート							き継拠点におけるモ	ニター増設につい	て検討を行いまし	
		バスロケーションシステムへのアクセス数(年間)										
	数値目標	現状値		実績 目標値								
	奴 他口惊	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度	
983,090回/年 1,367,512回/年 1,877,185回/年											1,040,290回/年	

(M-1-3)次世代自動車の普及促進

①次世代自動車購入費等補助制度の実施

	⊕/\LIVI#	3千将八只寸间以	שוואלייאלויעיונ							-		
	取組内容	次世代自動車を見	購入する個人、事	業者に対する補助	制度を継続し、次	欠世代自動車の普	6及拡大を図ります	•	担当課	環境技	隹進課	
	実施状況		定の要件を満たした次世代自動車の購入者に対し、補助金を交付しました。 助金交付件数(個人用・事業用合算)/EV 53件、PHEV 84件、FCEV 5件									
Ī		次世代自動車購入費等補助制度(EV・PHEV・FCEV)の補助件数(年間)										
	粉荷日堙	現状値		実績								
数値目標 2022年度 2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 201件/年 231件/年 142件/年 142件/年 142件/年 142件/年 142件/年 142件/年 142件/年											年間	
											205件/年	

② E V 等充電インフラ設備の管理・整備

取組内容	現在、公共施設12箇所に設置されている充電スタンドの管理を適切に行うとともに、市内の E V 等充電インフラ設備の普及 を図ります。	担当課	環境推進課
実施状況	公共施設12箇所の普通充電スタンドについて無料開放を継続し、EV等の普及に対応したインフラの維持管理に努めました。		

③公用車への次世代自動車の率先導入

取組内容	公用車の更新時	には、率先して次t	世代自動車を導入	します。				担当課	財務	 第課		
実施状況	公用車の更新時には、次世代自動車に置き換え可能な車種を検討し積極的に導入しました。 ・2024年度導入台数/HV3台、PHEV1台、CDV3台											
		次世代自動車保有台数										
粉荷口捶	現状値			_	実	績				目標値		
数値目標	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
	63台	65台	72台							108台		

(M-2)エコモビリティライフの推進

(M-2-1)エコモビリティライフの推進

①Tフモビリティライフの普及啓発

サーコエにリア	1 ノ1 ノの 盲及 合光								
取組内容	自動車と公共交通、自転車などをうまく使い分けて、環境にやさしい交通手段を選択するライフスタイルの普及を図ります。 担当課 環境								
実施状況	「刈谷市職員環境行動計画(エコアクション刈谷)」の毎月の重点項目の一つに「公用車の使用抑制」を取り上げるなど、職員に向けて周知啓発を図りました。								
取組内容	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
実施状況									

刈谷市環境都市アクションプラン〔令和6年改定版〕 進捗管理シート 【エコライフ分野】

取組指標	1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量	基準年(2021年度)	実績(2023年度)	将来目標(2030年度)
以祖伯倧	1人1口ヨたりの豕庭木この折山里	570g/人·日	513g/人·日	519g/人·日
達成度		100%		

(L-1)市民や子どもたちを対象とした環境教育の推進

(L-1-1)市民に対する環境学習講座及びイベントの開催

①環境講座の実施

①環境講座(り夫加 	他											
取組内容	3 Rの実践や環境	竟教育施設見学 ?	会、出前講座等の	一般市民に向けた	こ環境講座を様々	なメニューで定期的	りに開催します。	担当課	環境技	推進課			
実施状況	市民を対象とした	かりやエコフレンドリ	J-事業や各種環境	竟講座を実施し、	環境に対する意識	の向上を図るととも	らに、暮らしの中で	環境問題に取り組]むきっかけづくりにき	努めました。			
		参加者数(年間)											
数値目標	現状値				実	績							
数他口信 	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間			
	397人/年	452人/年	300人/年							600人/年			
取組内容	専門家の講師を持		を継続的に実施し	 」ます。				担当課	環境技	推進課			
実施状況	岸壁幼魚採集家 ついて環境講演会		を招き、「身近な海 竟に対する意識の「		える環境問題とSD	G s 」と題して、環	境問題やSDG	s、三河湾の生物	3多様性や三河湾	が抱える問題に			
					参加者数	(累計)							
数値目標	現状値				実	績				目標値			
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度			
137人 228人 360人 1,2										1,200人			

(L-1-2)子どもたちに向けた環境教育の推進

①子どもたちに向けた環境講座の実施

取組内容	地球温暖化防止 等を実施します。	也球温暖化防止及びエコライフの実践の普及啓発を目的として、県主催の"ストップ温暖化教室"や環境に関する出前講座 等を実施します。									
実施状況	•	主催の"ストップ温暖化教室"や環境に関する出前講座等を実施し、子どもたちの環境意識の醸成を図りました。 参加校/衣浦小学校									
		参加者数(年間)									
数値目標	現状値				実	績				目標値	
以"胆口" 原	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間	
	523人/年	523人/年 330人/年 311人/年 800人/年									

②ペットボトルキャップ・牛乳パックの回収

取組内容		小中学校において、ペットボトルキャップと牛乳パックを回収し、回収量に応じて環境啓発物品を配布することで、環境に関する 担当課 環境推進調									
実施状況	小中学校においてペットボトルキャップと牛乳パックを回収するとともに、回収量に応じて環境啓発物品を配布することで環境に関する意識啓発を図りました。 ・回収量(年間)/ペットボトルキャップ 7,702kg、牛乳パック 4,995kg										
	ペットボトルキャップ・牛乳パックの回収量(累計)										
数値目標	現状値		実績								
	2022年度	2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年							2030年度	2030年度	
Pキャップ	110,550kg	118,877kg	126,579kg							165,000kg	
牛乳パック	42,779kg	47,621kg	52,616kg							85,000kg	

③エコライフデーの実施

	的知内突	小中学生とその家族を対象に、各家庭で実践可能な省エネ生活に取り組み、チェックシートで取組効果を見える化する"エコラ センデー"を実施します。											
	実施状況		環境月間である6月の任意の1日をエコライフデーと定め、市内の小学2年生、5年生、中学2年生及びその家族を対象として、省エネ型ライフスタイルの普及啓発を行いました。 ・実施日/令和6年6月9日(日) ・CO2削減量/4,403kg										
		参加者数(年間)											
	数値目標	現状値				実	績				目標値		
	奴 他日保	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間		
		11,290人/年	11,267人/年	10,929人/年							11,450人/年		

(L-2) 3 Rの推進

(L-2-1)ごみの適正処理

①ごみの削減、分別回収の推進

取組内容	ごみの分別回収を	実施するとともに、	プラスチックごみの		担当課	ごみ減量	畫推進課				
実施状況	分別収集を行い、	分別収集を行い、適切な処理を行える業者に引き渡し資源化を行いました。									
		資源化量(年間)									
数値目標	現状値		実績								
—————————————————————————————————————	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度	
7,550t/年 7,431t/年 7,662t/年 8									8,284t/年		

	生ごみ処理機器則	購入費補助事業を	主実施するとともに、	生ごみを堆肥に	変えるEMぼかしを	注無料配布します。		担当課		推進課 量推進課		
実施状況	一定の要件を満た EMぼかしの無料質		幾等の購入者に対し 課および清掃センク			、JA各支店で行い	ました。					
				生ごみ気	処理機・コンポストを	容器の補助件数	(年間)					
数値目標	現状値				実	 !績				日標値		
27 NIII - 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17 17	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間		
 生ごみ処理機	33件/年	46件/年	73件/年	2023十段	2020-132	2027 +12	2020-12	2025-12	2030-19	36件/4		
コンポスト容器	13件/年	18件/年	11件/年							17件/4		
コノハ人ト合品	131+/+-	101+/+-	111+/-4-							1/1+/-		
取組内容	食品ロス削減の必	要性について、普	及啓発を図ります。	0				担当課	ごみ減量			
÷14.1550	_+	- >\\\- 	+ · · ! » ! » ! » - · · ·	+D. =63%.+/=								
実施状況	庁内デジタルサイネ	ページや巾氏たより	、あいかりなとでム	報し、啓発を行い	ました。							
					総ごみ排出	量(年間)						
	現状値					 :績				目標値		
数値目標	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
	52,427t/年	49,806t/年	1 12 1		2020-132	2027 +12	2020-12	2025-12	2030-19	51,403t/		
	32,4270,4	+9,000t/+	+9,1091/+							31,4031/		
	、リサイクルの推進											
①リユース、リ	サイクルの推進【新								T			
取組内容	不用になった日用			さめ、リサイクルプラ	ザで展示販売を行	うとともに、個人間	の不用品売買を	担当課	 ごみ減量	量推進課		
	支援するサービスの)周知啓発を行い	よ り。									
実施状況	市ホームページやる	ごみの分け方・出し	方ガイドブック、市	民からの問い合わ	せに対する回答な	どでサービスを紹介	し利用を勧めるこ	とで、リユースの増え	進を図りました。			
				ジモティーサービ	ス内で刈谷市を取	引場所として指定	した物品の総数					
数値目標	現状値	_			実	績				目標値		
奴但口保	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
	792件/月	899件/月	812件/月							1,000件//		
	·	·	·		l				I	, ,		
取組内容	 使用済みペットボ	ヽルを新たかペット ,	ボトルに再生する「z	ボトルナヘボトルノの	取組を推進します			担当課	ごみば旨	量推進課		
אַגוייםן אָדי	KUNAW. OT MI	77 64717276 1717	NI MCHT F SOIT	לסרואו אינסאלו	4次前で1年延0より	0		三二杯				
	協定に基づき水平	リサイクルを実施し	しました。									
実施状況	小学生向けの啓発											
	- 等における資源回収	活動の促進										
取組内容	自主的に資源回り		団体竿に起煙を	もさんします				+□ ₩==	∓=+÷+	 隹進課		
双祖/9台								担当課	垛 况1	比些床		
実施状況	自主的に資源回り			交付しました。								
	・実施団体/98日	□1件 •□1以里/	/1,750,581kg									
	地域の資源回収所設置数(累計)											
-						川政但奴(糸訂)				T		
数值曰堙	現状値					/				目標値		
数値目標	現状値 2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			2028年度	2029年度	2030年度	目標値 2030年度		
数値目標		2023年度 31カ所	1 12 1			績	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
数値目標	2022年度					績	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
	2022年度 31カ所					績	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
L-3)緑化の打	2022年度 31カ所	31カ所				績	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
L-3)緑化の打 (L-3-1)公共旅	2022年度 31カ所 進進 を設や民有地におい	31カ所				績	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
L-3)緑化の抗 (L-3-1)公共施 ①民有地緑化	2022年度 31カ所 進進 で設や民有地において どに対する補助制度	31カ所 31カ所 る緑化の推進 まの実施	31カ所	2025年度	2026年度	績 2027年度	2028年度			2030年度		
L-3)緑化の打 (L-3-1)公共旅	2022年度 31カ所 進進 とに対する補助制度 民有地における縁	31カ所 る <mark>緑化の推進</mark> をの実施 化の推進を図るた	31カ所	2025年度	実 2026年度	績 2027年度 します。	2028年度	2029年度		2030年度		
L-3)緑化の抗 (L-3-1)公共施 ①民有地緑化	2022年度 31カ所 進進 に設や民有地における に対する補助制度 民有地における縁	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた 化の推進を図るた	31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋め、生垣設置、屋	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業	実 2026年度 費の補助を実施し 費の補助を実施し	績 2027年度 します。	2028年度			2030年度		
L-3)緑化の打 (L-3-1)公共が ①民有地緑(取組内容	2022年度 31カ所 進進 に設や民有地における に対する補助制度 民有地における縁	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた 化の推進を図るた	31カ所	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業	実 2026年度 費の補助を実施し 費の補助を実施し	績 2027年度 します。	2028年度			2030年度		
L-3)緑化の打 (L-3-1)公共が ①民有地緑(取組内容	2022年度 31カ所 進進 に設や民有地における に対する補助制度 民有地における縁	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた 化の推進を図るた	31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋め、生垣設置、屋	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/	実 2026年度 費の補助を実施し 費の補助を実施し 2件	績 2027年度 します。	2028年度			2030年度		
L-3)緑化の打 (L-3-1)公共が ①民有地緑(取組内容 実施状況	2022年度 31カ所 進進 に設や民有地における に対する補助制度 民有地における縁	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた 化の推進を図るた	31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋め、生垣設置、屋	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/	妻 2026年度 2026年度 費の補助を実施に 2件 緑化推進補助金字	績 2027年度 します。 しました。	2028年度			2030年度		
L-3)緑化の打 (L-3-1)公共が ①民有地緑(取組内容	2022年度 31カ所 31カ所 進進 とに対する補助制度 民有地における縁 民有地における縁・生垣設置補助す	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた 化の推進を図るた	31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋め、生垣設置、屋	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/	妻 2026年度 2026年度 費の補助を実施に 2件 緑化推進補助金字	績 2027年度 します。 しました。 交付件数(年間)	2028年度			2030年度 38加		
L-3)緑化の打 (L-3-1)公共が ①民有地緑(取組内容 実施状況	2022年度 31カ所 進進 設や民有地におい とに対する補助制度 民有地における緑 ・生垣設置補助す 現状値	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた 化の推進を図るた に で に で に の は の は で と の は の は し で と の は し で と の は し で と り と り と り と り と り と り と り と り と り と	31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地緑化、駐車場	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/	妻 2026年度 2026年度 費の補助を実施し 費の補助を実施し 2件 緑化推進補助金変	積 2027年度 します。 しました。 な付件数 (年間)		担当課	公園和	2030年度 38加 录地課 目標値 年間		
L-3)緑化の抗 (L-3-1)公共抗 ①民有地緑伯 取組内容 実施状況 数値目標	2022年度 31カ所 進進 設や民有地におい とに対する補助制度 民有地における緑 ・生垣設置補助す 現状値 2022年度	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた (化の推進を図るた (本) 1件 ・空 2023年度 8件/年	31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地緑化、駐車場 2024年度	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/	妻 2026年度 2026年度 費の補助を実施し 費の補助を実施し 2件 緑化推進補助金変	積 2027年度 します。 しました。 な付件数 (年間)		担当課	公園和	2030年度 38加 录地課 目標値 年間		
L-3)緑化の打 (L-3-1)公共が ①民有地緑(取組内容 実施状況 数値目標	2022年度 31カ所 進進 記か民有地におい とに対する補助制度 民有地における緑 ・生垣設置補助事 現状値 2022年度 4件/年	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた はの推進を図るた に続/1件・空 2023年度 8件/年	31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地緑化、駐車場 2024年度 3件/年	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 碌化補助実績/ 2025年度	妻の補助を実施は 費の補助を実施は 2件 緑化推進補助金を実施は ま 2026年度	a 2027年度 います。 いました。 な付件数 (年間) 積 2027年度		担当課 2029年度	公園和	2030年度 38加 录地課 目標値 年間 5件/4		
L-3)緑化の抗 (L-3-1)公共抗 ①民有地緑伯 取組内容 実施状況 数値目標	2022年度 31カ所 進進 記か民有地におい とに対する補助制度 民有地における緑 ・生垣設置補助す 現状値 2022年度 4件/年	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた はの推進を図るた に続/1件・空 2023年度 8件/年	31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地緑化、駐車場 2024年度 3件/年	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 碌化補助実績/ 2025年度	妻の補助を実施は 費の補助を実施は 2件 緑化推進補助金を実施は ま 2026年度	a 2027年度 います。 いました。 な付件数 (年間) 積 2027年度		担当課	公園和	2030年度 38加 录地課 目標値 年間		
L-3)緑化の対 (L-3-1)公共が ①民有地緑化 取組内容 実施状況 数値目標 ②グリーンカー 取組内容	2022年度 31カ所 進進 記か民有地におい とに対する補助制度 民有地における緑 ・生垣設置補助事 現状値 2022年度 4件/年	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた はの推進を図るた に満/1件・空 2023年度 8件/年 発	31カ所 31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地縁化、駐車場 2024年度 3件/年 或の取組として、市	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/ 2025年度 民を対象としたグ	費の補助を実施し 費の補助を実施し 2件 緑化推進補助金多 実 2026年度	は 2027年度 します。 しました。 な付件数 (年間) は 2027年度 こストを行います。		担当課 2029年度	公園和	2030年度 38力 录地課 目標値 年間 5件/		
L-3)緑化の対 (L-3-1)公共が ①民有地緑の 取組内容 実施状況 数値目標 ②グリーンカー 取組内容	2022年度 31カ所 進進 設や民有地におい とに対する補助制度 民有地における緑 ・生垣設置補助す 現状値 2022年度 4件/年 テンづくりの普及啓 夏の空調等のエネ	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた はの推進を図るた に満/1件・空 2023年度 8件/年 発	31カ所 31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地縁化、駐車場 2024年度 3件/年 或の取組として、市	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/ 2025年度 民を対象としたグ	までである。 2026年度 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	は 2027年度 します。 しました。 な付件数 (年間) は 2027年度 ストを行います。	2028年度	担当課 2029年度	公園和	2030年度 38加 录地課 目標値 年間 5件/2		
L-3)緑化の対 (L-3-1)公共が ①民有地緑付 取組内容 実施状況 数値目標 ②グリーンカー 取組内容 実施状況	2022年度 31カ所 進進 設や民有地における線 民有地における線 民有地における線 ・生垣設置補助す 現状値 2022年度 4件/年 テンづくりの普及啓 夏の空調等のエネ 市民・事業者を対	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた はの推進を図るた に満/1件・空 2023年度 8件/年 発	31カ所 31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地縁化、駐車場 2024年度 3件/年 或の取組として、市	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/ 2025年度 民を対象としたグ	要の補助を実施しますの補助を実施しますの補助を実施しますの補助を実施します。 ではままする。 ではままが、はまでは、まます。 では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	は 2027年度 します。 しました。 で付件数 (年間) は 2027年度 こストを行います。 を行いました。 スト参加数 (年間	2028年度	担当課 2029年度	公園和 2030年度	2030年度 38力 录地課 目標値 年間 5件/s		
L-3)緑化の対 (L-3-1)公共が ①民有地緑化 取組内容 実施状況 数値目標 ②グリーンカー 取組内容	2022年度 31カ所 進進 設や民有地におい とに対する補助制度 民有地における緑 ・生垣設置補助す 現状値 2022年度 4件/年 テンづくりの普及啓 夏の空調等のエネ	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた はの推進を図るた に満/1件・空 2023年度 8件/年 発	31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋め、生垣設置、屋地緑化、駐車場 2024年度 3件/年 域の取組として、市	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/ 2025年度 民を対象としたグ	要の補助を実施しますの補助を実施しますの補助を実施しますの補助を実施します。 ではままする。 ではままが、はまでは、まます。 では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	は 2027年度 します。 しました。 な付件数 (年間) は 2027年度 ストを行います。	2028年度	担当課 2029年度	公園和 2030年度	2030年度 38力 录地課 目標値 年間 5件/		
L-3)緑化の対 (L-3-1)公共が ①民有地緑付 取組内容 実施状況 数値目標 ②グリーンカー 取組内容 実施状況	2022年度 31カ所 進進 設や民有地における線 民有地における線 民有地における線 ・生垣設置補助す 現状値 2022年度 4件/年 テンづくりの普及啓 夏の空調等のエネ 市民・事業者を対	31カ所 る緑化の推進 をの実施 化の推進を図るた はの推進を図るた に満/1件・空 2023年度 8件/年 発	31カ所 31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地縁化、駐車場 2024年度 3件/年 或の取組として、市	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/ 2025年度 民を対象としたグ	要の補助を実施しますの補助を実施しますの補助を実施しますの補助を実施します。 ではままする。 ではままが、はまでは、まます。 では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	は 2027年度 します。 しました。 で付件数 (年間) は 2027年度 こストを行います。 を行いました。 スト参加数 (年間	2028年度	担当課 2029年度	公園和 2030年度	2030年度 38力 录地課 目標値 年間 5件/s		
L-3)緑化の対 (L-3-1)公共が ①民有地緑付 取組内容 実施状況 数値目標 ②グリーンカー 取組内容 実施状況	2022年度 31カ所 進進 記さいまする補助制度 民有地における緑・生垣設置補助す 現状値 2022年度 4件/年 テンづくりの普及啓 夏の空調等のエネ 市民・事業者を対 現状値	31カ所 る緑化の推進 を図るた 化の推進を図るた 経績/1件・空 2023年度 8件/年 発 ルギー消費量削減 象にグリーンカーテ	31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋め、生垣設置、屋地緑化、駐車場 2024年度 3件/年 域の取組として、市	2025年度 上緑化等の事業 は上緑化等の事業 緑化補助実績/ 2025年度 民を対象としたグ うとともに、グリーング	までできる。 2026年度 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	は 2027年度 しました。 で付件数 (年間) 積 2027年度 ストを行います。 で行いました。	2028年度	担当課 2029年度 担当課	公園A 2030年度 環境技	2030年度 38加 录地課 目標値 年間 5件/3 能進課 目標値 年間		
L-3)緑化の技 (L-3-1)公共が ①民有地緑の 取組内容 実施状況 数値目標 ②グリーンカー 取組内容 実施状況 数値目標	2022年度 31カ所 進進 記が民有地における線 民有地における線 ・生垣設置補助 現状値 2022年度 4件/年 テンづくりの普及啓 夏の空調等のエネ 市民・事業者を対 現状値 2022年度	31カ所 る緑化の推進を図るた 化の推進を図るた 経績/1件・空 2023年度 8件/年 発 ルギー消費量削減 象にグリーンカーテ	31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地緑化、駐車場 3件/年 或の取組として、市 こつづくりの啓発を行	2025年度 上緑化等の事業 は上緑化等の事業 緑化補助実績/ 2025年度 民を対象としたグ うとともに、グリーング	までできる。 2026年度 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	は 2027年度 しました。 で付件数 (年間) 積 2027年度 ストを行います。 で行いました。	2028年度	担当課 2029年度 担当課	公園A 2030年度 環境技	2030年度 38力 录地課 目標値 年間 5件/3 能進課 目標値 年間 140件/3		
L-3)緑化の技 (L-3-1)公共が ① 取組内容 実施状況 数値目標 ②グリーン容 実施状況 数値目標 家庭所部門 事業所部門	2022年度 31カ所 進進 記が民有地における線 民有地における線 ・生垣設置補助 ・生垣設置補助 現状値 2022年度 4件/年 テンづくりの普及啓 夏の空調等のエネ 市民・事業者を対 現状値 2022年度 84件/年 2022年度 84件/年	31カ所 る緑化の推進を図るたいでは、1件・空間を図るたいでは、1件・空間を図るたいでは、1件・空間を関係を図るたいでは、1件・空間を関係を図るをできます。 2023年度 8件/年 2023年度 105件/年 4件/年	31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地緑化、駐車場 3件/年 或の取組として、市 シづくりの啓発を行 2024年度 113件/年 3件/年	2025年度 上緑化等の事業 緑化補助実績/ 2025年度 民を対象としたグランとともに、グリーングリーングリーングリーングリーングリーングリーングリーングリーングリーン	集 2026年度 費の補助を実施し 2件 緑化推進補助金3 実 2026年度 リーンカーテンコンテンカーテンコンテスト リーンカーテンコンテスト リーンカーテンコンテスト リーンカーテンコンテスト リーンカーテンコンテスト	は 2027年度 にました。 にました。 になけ件数(年間) は 2027年度 にストを行います。 にな行いました。 スト参加数(年間) は は 2027年度	2028年度	担当課 2029年度 2029年度	公園新 2030年度 環境打 2030年度	2030年度 38力 38力 录地課 目標値 年間 5件/3 能進課 目標値 年間 140件/3		
L-3)緑化の技 (L-3-1)公共が ①民有中容 実施状況 数値目標 ②グリーンカー 取組内容 実施状況 数値目標 家庭部門 事業所部門	2022年度 31カ所 進進 記が民有地における線 民有地における線 ・生垣設置補助 現状値 2022年度 4件/年 テンづくりの普及啓 夏の空調等のエネ 市民・事業者を対 現状値 2022年度 84件/年	31カ所 る緑化の推進を図るたいでは、1件・空間を図るたいでは、1件・空間を図るたいでは、1件・空間を関係を図るたいでは、1件・空間を関係を図るをできます。 2023年度 8件/年 2023年度 105件/年 4件/年	31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地緑化、駐車場 3件/年 或の取組として、市 シづくりの啓発を行 2024年度 113件/年 3件/年	2025年度 上緑化等の事業 緑化補助実績/ 2025年度 民を対象としたグランとともに、グリーングリーングリーングリーングリーングリーングリーングリーングリーングリーン	集 2026年度 費の補助を実施し 2件 緑化推進補助金3 実 2026年度 リーンカーテンコンテンカーテンコンテスト リーンカーテンコンテスト リーンカーテンコンテスト リーンカーテンコンテスト リーンカーテンコンテスト	は 2027年度 にました。 にました。 になけ件数(年間) は 2027年度 にストを行います。 にな行いました。 スト参加数(年間) は は 2027年度	2028年度	担当課 2029年度 担当課	公園新 2030年度 環境打 2030年度	2030年度 38力 录地課 目標値 年間 5件/ 能進課 目標値 年間 140件/		
L-3)緑化の対 (L-3-1)公共が ①民有地線の 取組内容 実施は、 ②グリーン容 取組内内容 実施状況 数値目標 家庭所部門 取組内容	2022年度 31カ所 進進 記が民有地における線 民有地における線 ・生垣設置補助 ・生垣設置補助 現状値 2022年度 4件/年 テンづくりの普及啓 夏の空調等のエネ 市民・事業者を対 現状値 2022年度 84件/年 2022年度 84件/年	31カ所 る緑化の推進 を図るたけの推進を図るたけ、 1件・空 2023年度 8件/年 発・ルギー消費量削減 像にグリーンカーテ 2023年度 105件/年 4件/年 場際、保育(乳児	31カ所 31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地緑化、駐車場 3件/年 3件/年 2024年度 113件/年 3件/年 3件/年 3件/年 3件/年 2) 園、小中学校	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/ 2025年度 民を対象としたグ うとともに、グリーング 2025年度	までである。 また	は 2027年度 しました。 になけ件数(年間) は 2027年度 にストを行います。 でおいました。 スト参加数(年間) は 2027年度	2028年度	担当課 2029年度 2029年度 担当課 担当課	公園和 2030年度 環境打 2030年度	2030年度 38力 录地課 目標値 年間 5件/ 能進課 目標値 年間 140件/ 6件/		
L-3)緑化の技 (L-3-1)公共が ① 取組内容 実施状況 数値目標 ②グリーン容 実施状況 数値目標 家庭所部門 事業所部門	2022年度 31カ所 進進 記が民有地における線 民有地における線・生垣設置補助 現状値 2022年度 4件/年 テンづくりの普及啓 夏の空調等のエネ 市民・事業者を対 現状値 2022年度 4件/年 市民・事業者を対	31カ所 る緑化の推進 を図るたいでは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、	31カ所 31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地緑化、駐車場 3件/年 3件/年 2024年度 113件/年 3件/年 3件/年 3件/年 3件/年 2) 園、小中学校	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 は一般化補助実績 2025年度 民を対象としたグラとともに、グリーング 2025年度 、その他の公共施り現(稚)園・保	妻の補助を実施は 費の補助を実施は 2件 緑化推進補助金3 実 2026年度 リーンカーテンコンテスト リーンカーテンコンテスト リーンカーテンコンテスト ターシカーテンコンテスト リーシカーテンコンテスト は、第年を表現した。グロップでは、グロップでは、アロップで	は 2027年度 しました。 で付件数(年間) は 2027年度 ストを行います。 で行いました。 スト参加数(年間) は 2027年度 リーンカーテンづくりを い中学校等)におい	2028年度 2028年度 がで、グリーンカーデ	担当課 2029年度 担当課 2029年度 担当課 シづくりを行いまし	公園和 2030年度 環境打 2030年度	2030年度 38力 38力 录地課 目標値 年間 5件/: 能進課 目標値 年間 140件/:		
L-3)緑化の対 (L-3-1)公共が ①民有地線の 取組内容 実施は、 ②グリーン容 取組内内容 実施状況 数値目標 家庭所部門 取組内容	2022年度 31カ所 進進 記が民有地における線 民有地における線・生垣設置補助 現状値 2022年度 4件/年 テンづくりの普及啓 夏の空調等のエネ 市民・事業者を対 現状値 2022年度 4件/年 市民・事業者を対	31カ所 る緑化の推進 を図るたいでは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、	31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地緑化、駐車場 3件/年 3件/年 2024年度 113件/年 3件/年 3件/年 3件/年 3件/年 3件/年 3 条公共施設(幼	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/ 2025年度 民を対象としたグ うとともに、グリーング 2025年度 、その他の公共施 別児(稚)園・保	妻の補助を実施は 費の補助を実施は 2件 緑化推進補助金を ま 2026年度 リーンカーテンコンテスト リーンカーテンコンテスト リーンカーテンコンテスト リーンカーテンコンテスト リーシカーテンコンテスト リーシカーテンコンテスト リーシカーテンコンテスト リーシカーテンコンテままる。 30等において、グロシャー・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット・ファット	は 2027年度 しました。 で付件数(年間) は 2027年度 ストを行います。 で行いました。 スト参加数(年間) は 2027年度 リーンカーテンづくりを い中学校等)におい	2028年度 2028年度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	担当課 2029年度 担当課 2029年度 担当課 シづくりを行いまし	公園和 2030年度 環境打 2030年度	2030年度 38力 38力 录地課 目標値 年間 5件/: 能進課 目標値 年間 140件/:		
L-3)緑化の対 (L-3-1)公共が (L-3-1)公地緑の 取実施状況 数値目標ンカー 数値目部部門 取産所部門の 取実施状況	2022年度 31カ所 進進 記や民有地における線 民有地における線 ・生垣設置補助等 現状値 2022年度 4件/年 デンづくりの普及啓 夏の空調等のエネ 市民・事業者を対 現状値 2022年度 4件/年 市人の幼児(稚) 夏場の消費電力の・実施施設数/公	31カ所 る緑化の推進 を図るたいでは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、	31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地緑化、駐車場 3件/年 3件/年 2024年度 113件/年 3件/年 3件/年 3件/年 3件/年 3件/年 3 条公共施設(幼	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/ 2025年度 民を対象としたグ うとともに、グリーング 2025年度 、その他の公共施 別児(稚)園・保	まででは、	は 2027年度 にました。 にました。 になけ件数(年間)は は 2027年度 によいました。 これを行い。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いました。 これを行いを行い。 これを行いを行いを行いを行いを行いを行いを行いを行いを行いを行いを行いを行いを行いを	2028年度 2028年度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	担当課 2029年度 担当課 2029年度 担当課 シづくりを行いまし	公園和 2030年度 環境打 2030年度	2030年度 38力 38力 录地課 目標値 年間 5件/ 生進課 目標値 年間 140件/ 6件/ 生進課		
L-3)緑化の対 (L-3-1)公共が ①民有地線の 取組内容 実施は、 ②グリーン容 取組内内容 実施状況 数値目標 家庭所部門 取組内容	2022年度 31カ所 進進 記が民有地における線 民有地における線・生垣設置補助 現状値 2022年度 4件/年 テンづくりの普及啓 夏の空調等のエネ 市民・事業者を対 現状値 2022年度 4件/年 市民・事業者を対	31カ所 る緑化の推進 を図るたいでは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、	31カ所 31カ所 め、生垣設置、屋 め、生垣設置、屋 地緑化、駐車場 3件/年 3件/年 2024年度 113件/年 3件/年 3件/年 3件/年 3件/年 3件/年 3 条公共施設(幼	2025年度 上緑化等の事業 上緑化等の事業 緑化補助実績/ 2025年度 民を対象としたグ うとともに、グリーング 2025年度 、その他の公共施 別児(稚)園・保	まででは、	は 2027年度 しました。 に対け、 は 2027年度 に大を行います。 で行いました。 ストを行いました。 スト参加数(年間 は 2027年度 リーンカーテンづくりを マヤ学校等)によい 学校 22校、その	2028年度 2028年度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	担当課 2029年度 担当課 2029年度 担当課 シづくりを行いまし	公園和 2030年度 環境打 2030年度	2030年度 38为 录地課 目標値 年間 5件/4 能進課 目標値 年間 140件/4 6件/4		

刈谷市環境都市アクションプラン〔令和6年改定版〕 進捗管理シート 【エネルギー分野】

Ho	火日 十七 七番	市が導入に関与した再生可能エネルギーの設備容量	基準年(2022年度)	実績(2024年度)	将来目標(2030年度)
取組指標	(累計)	10,592kW	12,266kW	18,500kW	
适	達成度		66%		

(E-1)化石燃料への依存の低減

(E-1-1)再生可能エネルギーの率先導入

①公共施設等における太陽光発電設備の率先導入【新規】

	セムス の	子にのいつの人にかりしょ	七电政備の挙ル令	まくて 【木川/火花』								
	取組内容	内容 国の目標に合わせ、建物や土地等への太陽光発電設備の設置を計画的に進めます。 担当課 環境推進課、施										
	主劢状况	公共施設のポテン 討を進めました。	公共施設のポテンシャル調査の結果に基づいて新たに太陽光発電設備を設置する施設及び事業者を選定しました。また、土地等を活用した太陽光発電設備の導入についても検 対を進めました。									
		設置可能な施設への太陽光発電設備導入割合(導入済み施設数/設置可能施設数)										
	数値目標	現状値				実	績				目標値	
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度	
		_	_	55%							50%	

②家庭への再生可能エネルギーの普及拡大

取組内容	住宅用太陽光発 補助を実施します	環境抽	推進課									
実施状況	一定の要件を満たした住宅の省エネやCO2削減に寄与する設備の設置者に対し、補助金を交付しました。 ・補助金交付件数(年間)/太陽光 101件、太陽熱 3件、エネファーム 35件、HEMS 154件、蓄電池 194件、V2H 5件											
					補助金交付係	牛数(累計)						
数値目標	現状値			,	実	績				目標値		
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
太陽光	1930件	1992件	2093件							2,570件		
(kW)	9540kW	9886kW	10413kW							12,900kW		
太陽熱	91件	92件	95件							120件		
エネファーム	671件	727件	762件							1,200件		
HEMS	667件	797件	951件							1,300件		
蓄電池	703件	878件	1072件							2,000件		
V2H	12件	18件	23件							40件		

取組内容	環境に配慮した住宅に対する新たな補助制度を実施について検討します。 担当課 環境推進課											
主劢状况	高性能外皮等への補助制度を創設し、補助金を交付しました。 既存の民間住宅に対する省エネ診断や省エネ改修に要する費用の一部を補助する制度の創設に向け検討を進めました。											
数値目標	高性能外皮等 補助金交付件数(累計)											
	現状値											
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
	_	_	45件							70件		
	民間住宅省エネ改修等補助金 交付件数(ZEH水準)(累計)											
数値目標	現状値	実績										
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度		
	_	_	_							120件		

(E-1-2)クリーンエネルギーの有効活用

①水素エネルギー利用の推進

© 3 7 K= 1 7	1 13/13/3122							
取組内容	燃料電池自動車(FCEV)の普及を図るため、市内3箇所の水素ステーションの周知・啓発を図ります。	担当課環境推進課						
実施状況	兄の「かりやエコマップ」に水素ステーションを含めたエコステーションを掲載し、周知に努めました。							
取組内容	市内における水素エネルギーの利用推進を図ります。	担当課	環境推進課					

実施状況 2024年度末に設立された「あいち自治体水素社会実装推進協議会」をはじめ、県主催の各種会議に出席し、水素エネルギーの利活用に関する情報収集を行うとともに、燃料電池自動車を新車購入等した個人や事業者への補助制度を実施しました。

②資源の有効活用

取組内容	給食センター及び保育(乳児)園から排出される廃食用油を回収し、再資源化を図ります。 環境推進課											
実施状況	給食センターや保育園の給食調理で発生した廃食用油を回収し、業者に売払いするとともに、B D F ほか各種燃料などに再資源化を図りました。											
	廃食用油回収量(年間)											
粉店口插	現状値	実績										
数値目標	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	年間		
	21467 ℓ /年	19820ℓ/年	21685ℓ/年							28,200ℓ/年		

(E-2)地域新電力会社と連携したエネルギーの地産地消の推進

(E-2-1)地域新電力会社との連携

①地域新雲カ会社との連携【新規】

(<u>1</u>)I	①地域新電力会社との連携【新規】 											
取締	組内容	刈谷知立みらい電力(株)を通じて、再生可能エネルギー由来の電力を公共施設に供給します。 担当課 環境推進課										
実法	施状況	市内57施設の公共施設へ、再生可能エネルギー由来の電力を供給しました。										
		刈谷知立みらい電力株式会社のCO2調整後排出係数(kg-CO2/kWh)										
米行人	値目標	現状値	実績									
女人	他口怎	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2030年度	
		_	0.355	0.304							0.250	
耳又統	組内容	刈谷知立みらい電力(株)と連携した新たな環境施策の実施について検討します。 <u>担当課</u> 環境推進課										
実施状況 刈谷知立みらい電力(株)と連携した環境教育講座「電気の自由研究講座〜エネルギーの地産地消について学ぼう〜」を開催しました。												

刈谷市環境都市アクションプラン〔令和6年改定版〕 進捗管理シート【適応策】

(A-1)気候変動への適応

(A-1-1)気候変動への適応

①気候変動適応策の普及啓発【新規】										
取組内容	気候変動による農作物への影響に関する情報発信を行います。									
実施状況	県等からの情報提供を受けて、月2回程度、農業者への訪問時等に情報発信や注意喚起を行いました。									
取組内容	水害ハザードマップ等の防災・減災に関する周知啓発を行います。 担当課 危機管理課									
実施状況	施状況 水害ハザードマップ等を作成し、市民に対して災害リスクを正しく周知することで、市民の防災意識の向上を図りました。									
②気候変動の	②気候変動の影響によるリスクの回避・軽減【新規】									
取組内容	熱中症に関する周知啓発を行うとともに、公共施設をクールシェアスポットとして開放するなど、熱中症患者の軽減を図ります。	担当課	健康推進課							
実施状況	実施状況 熱中症予防に関する情報をHPやあいかり、ラインで周知・啓発を実施しました。 市内23カ所の公共施設をクールシェアスポットとして開放しました。									
取組内容	気候変動を考慮した治水計画への見直しを進め、ハード対策とソフト対策を組み合わせた総合治水対策を推進し、治水安全度の向上を図ります。	担当課	雨水対策課							
実施状況 準用河川草野川をはじめ、排水機場や排水路等の改修を進めるとともに、市民への雨水貯留浸透施設設置の補助・支援を行い、浸水被害の軽減に努めました。										